

平成 15 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 10 月 8 日

会 社 名 株式会社ポイント

コード番号 2685

(URL <http://www.point.co.jp/>)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏 名 吉野明男

登録銘柄

本社所在都道府県 茨城県

TEL (03) 5624 - 6011 (東京本部)

決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 8 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 14 年 8 月中間期の業績 (平成 14 年 3 月 1 日～平成 14 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 8 月中間期	9,265 (31.7)	1,251 (65.5)	1,237 (63.2)
13 年 8 月中間期	7,035 (22.8)	756 (116.6)	758 (126.9)
14 年 2 月期	15,603	1,923	1,925

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
14 年 8 月中間期	695 (110.8)	93 31
13 年 8 月中間期	329 (97.7)	88 68
14 年 2 月期	730	196 16

(注) 1. 期中平均株式数 14 年 8 月中間期 7,453,200 株 13 年 8 月中間期 3,720,465 株 14 年 2 月期 3,723,104 株
なお、平成 14 年 2 月期より自己株式数を控除しております。

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14 年 8 月中間期	0 0	-----
13 年 8 月中間期	0 0	-----
14 年 2 月期	-----	11 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 8 月中間期	9,045	3,159	34.9	423 85
13 年 8 月中間期	7,012	2,136	30.5	573 10
14 年 2 月期	7,805	2,530	32.4	679 17

(注) 1. 期末発行済株式数 14 年 8 月中間期 7,453,200 株 13 年 8 月中間期 3,727,400 株 14 年 2 月期 3,726,600 株
なお、平成 14 年 2 月期より自己株式数を控除しております。

2. 期末自己株式数 14 年 8 月中間期 1,600 株 13 年 8 月中間期 800 株 14 年 2 月期 800 株

2. 15 年 2 月期の業績予想 (平成 14 年 3 月 1 日～平成 15 年 2 月 28 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	19,677	2,433	1,341	10 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 179 円 99 銭

※ 1. 1 株当たり予想当期純利益 (通期) につきましては、当中間期末の発行済株式数をもって算出しております。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は中間決算短信 (連結) 添付資料の 8 ページを参照してください。

中間財務諸表等

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年 8 月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年 8 月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 2 月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 ※ 2	1,467,216		1,630,319		1,875,370	
2. 売 掛 金	626,465		1,042,240		588,486	
3. た な 卸 資 産	1,180,646		1,447,292		1,342,266	
4. そ の 他 ※ 2	422,792		235,051		234,891	
5. 貸 倒 引 当 金	△ 5,096		△ 33,958		△ 18,788	
流動資産合計	3,692,025	52.6	4,320,945	47.8	4,022,227	51.5
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1)土 地	-		689,150		100,000	
(2)そ の 他 ※ 1	318,389		279,583		286,663	
有形固定資産合計	318,389	4.6	968,733	10.7	386,663	5.0
2. 無 形 固 定 資 産	65,689	0.9	74,810	0.8	64,647	0.8
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1)保 証 金 敷 金 ※ 2	2,561,531		3,169,769		2,749,084	
(2)そ の 他 ※ 2、※ 3	382,768		552,723		647,194	
(3)貸 倒 引 当 金	△ 7,679		△ 41,831		△ 64,523	
投資その他の資産合計	2,936,620	41.9	3,680,661	40.7	3,331,756	42.7
固 定 資 産 合 計	3,320,700	47.4	4,724,205	52.2	3,783,067	48.5
資 産 合 計	7,012,725	100.0	9,045,151	100.0	7,805,294	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年 8 月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年 8 月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 2 月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	1,052,877		1,256,559		1,708,542	
2. 買 掛 金 ※2	677,036		917,398		649,916	
3. 短 期 借 入 金 ※2	182,800		308,200		—	
4. 一年内返済予定の長期借入金 ※2	410,663		480,566		475,202	
5. 未 払 金	480,744		780,008		586,332	
6. 未 払 法 人 税 等	417,758		526,057		680,286	
7. 賞 与 引 当 金	91,500		96,819		94,100	
8. 匿 名 組 合 債 務 ※3	281		—		—	
9. そ の 他	7,884		30,273		11,659	
流 動 負 債 合 計	3,321,545	47.3	4,395,883	48.6	4,206,038	53.9
II 固 定 負 債						
1. 社 債	—		500,000		—	
2. 長 期 借 入 金 ※2	1,362,016		841,862		872,657	
3. 役員退職慰労引当金	134,102		148,344		142,402	
4. 退 職 給 付 引 当 金	57,778		—		53,216	
5. そ の 他	1,099		—		—	
固 定 負 債 合 計	1,554,995	22.2	1,490,206	16.5	1,068,275	13.7
負 債 合 計	4,876,540	69.5	5,886,089	65.1	5,274,313	67.6
(資本の部)						
I 資 本 金	457,363	6.5	457,363	5.1	457,363	5.8
II 資 本 準 備 金	317,254	4.5	317,254	3.5	317,254	4.1
III 利 益 準 備 金	16,652	0.3	16,652	0.2	16,652	0.2
IV そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	959,280		1,609,280		959,280	
2. 中間(当期)未処分利益	377,528		755,498		777,924	
その他の剰余金合計	1,336,808	19.1	2,364,778	26.1	1,737,204	22.3
V その他有価証券評価差額金	8,106	0.1	3,514	0.0	3,008	0.0
VI 自 己 株 式	—	—	△ 502	△0.0	△ 502	△0.0
資 本 合 計	2,136,185	30.5	3,159,061	34.9	2,530,981	32.4
負 債 ・ 資 本 合 計	7,012,725	100.0	9,045,151	100.0	7,805,294	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	7,035,838	100.0	9,265,486	100.0	15,603,033	100.0
II 売 上 原 価	3,311,229	47.1	4,014,381	43.3	7,144,384	45.8
売 上 総 利 益	3,724,608	52.9	5,251,104	56.7	8,458,649	54.2
III 販売費及び一般管理費	2,968,252	42.1	3,999,382	43.2	6,535,525	41.9
営 業 利 益	756,356	10.8	1,251,722	13.5	1,923,123	12.3
IV 営 業 外 収 益 ※1	23,594	0.3	17,270	0.2	41,350	0.2
V 営 業 外 費 用 ※2	21,456	0.3	31,242	0.3	38,718	0.2
経 常 利 益	758,494	10.8	1,237,750	13.4	1,925,755	12.3
VI 特 別 利 益	—	—	44,900	0.4	71,740	0.5
VII 特 別 損 失 ※3	97,212	1.4	46,815	0.5	565,666	3.6
税引前中間(当期)純利益	661,281	9.4	1,235,835	13.3	1,431,828	9.2
法人税、住民税及び事業税	420,014	6.0	526,625	5.7	843,741	5.4
法 人 税 等 調 整 額	△ 88,659	△ 1.3	13,742	0.1	△ 142,235	△ 0.9
中間(当期)純利益	329,926	4.7	695,467	7.5	730,322	4.7
前 期 繰 越 利 益	47,601		60,031		47,601	
中間(当期)未処分利益	377,528		755,498		777,924	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
商品
個別法による原価法
 - (2) 有価証券
 - ・子会社株式
 - …移動平均法による原価法
 - ・其他有価証券
時価のあるもの
 - …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - …移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）
主な耐用年数
 - ・建物 3～34年
 - ・器具備品 3～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) 長期前払費用
均等償却
3. 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末において有形固定資産として一括表示しておりました「土地」(前中間会計期間末100,000千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。

追加情報

(退職給付会計)

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月1日より従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従って会計処理を行っております。この制度改定に伴い、退職給付引当金を全額取崩し、退職給付引当金戻入益44,900千円を特別利益に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前事業年度末 (平成14年2月28日現在)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 302,564千円		※1. 有形固定資産の減価償却累計額 246,323千円		※1. 有形固定資産の減価償却累計額 319,528千円	
※2. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産		※2. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産		※2. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産	
科目	金額	科目	金額	科目	金額
流動資産「その他」 (未収入金)	57,192千円	現金及び預金	140,000千円	現金及び預金	140,000千円
保証金敷金	1,900,973	保証金敷金	1,765,611	保証金敷金	1,851,745
投資その他の資産 「その他」(保険積立金)	126,789	投資その他の資産 「その他」(保険積立金)	126,797	投資その他の資産 「その他」(保険積立金)	126,789
計	2,084,955	計	2,032,409	計	2,118,535
(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務	
科目	金額	科目	金額	科目	金額
買掛金	100,000千円	買掛金	100,000千円	買掛金	100,000千円
短期借入金	15,899	一年内返済予定 の長期借入金	315,686	一年内返済予定 の長期借入金	338,002
一年内返済予定 の長期借入金	241,730	長期借入金	646,189	長期借入金	758,129
長期借入金	1,006,329	計	1,061,875	計	1,196,131
計	1,363,960				

前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)	前事業年度末 (平成14年2月28日現在)																																		
※3. 匿名組合債務 匿名組合債務は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。	※3. 匿名組合債権 投資その他の資産「その他」に匿名組合債権（5,771千円）を含めております。 匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。	※3. 匿名組合債権 投資その他の資産「その他」に匿名組合債権（2,911千円）を含めております。 匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。																																		
<table><tr><th>科目</th><th>金額</th></tr><tr><td>当初出資金額</td><td>100,621千円</td></tr><tr><td>損益分配額の累計額</td><td>△100,902</td></tr><tr><td>(うち当中間会計期間分)</td><td>(8,872)</td></tr><tr><td>匿名組合債務残高</td><td>281</td></tr></table>	科目	金額	当初出資金額	100,621千円	損益分配額の累計額	△100,902	(うち当中間会計期間分)	(8,872)	匿名組合債務残高	281	<table><tr><th>科目</th><th>金額</th></tr><tr><td>当初出資金額</td><td>100,621千円</td></tr><tr><td>現金分配額</td><td>△79,650</td></tr><tr><td>損益分配額の累計額</td><td>△15,199</td></tr><tr><td>(うち当中間会計期間分)</td><td>(2,860)</td></tr><tr><td>匿名組合債権残高</td><td>5,771</td></tr></table>	科目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	△79,650	損益分配額の累計額	△15,199	(うち当中間会計期間分)	(2,860)	匿名組合債権残高	5,771	<table><tr><th>科目</th><th>金額</th></tr><tr><td>当初出資金額</td><td>100,621千円</td></tr><tr><td>現金分配額</td><td>△79,650</td></tr><tr><td>損益分配額の累計額</td><td>△18,059</td></tr><tr><td>(うち当期分)</td><td>(91,715)</td></tr><tr><td>匿名組合債権残高</td><td>2,911</td></tr></table>	科目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	△79,650	損益分配額の累計額	△18,059	(うち当期分)	(91,715)	匿名組合債権残高	2,911
科目	金額																																			
当初出資金額	100,621千円																																			
損益分配額の累計額	△100,902																																			
(うち当中間会計期間分)	(8,872)																																			
匿名組合債務残高	281																																			
科目	金額																																			
当初出資金額	100,621千円																																			
現金分配額	△79,650																																			
損益分配額の累計額	△15,199																																			
(うち当中間会計期間分)	(2,860)																																			
匿名組合債権残高	5,771																																			
科目	金額																																			
当初出資金額	100,621千円																																			
現金分配額	△79,650																																			
損益分配額の累計額	△18,059																																			
(うち当期分)	(91,715)																																			
匿名組合債権残高	2,911																																			
当中間会計期間分の利益分配額8,872千円は、営業外収益に含めて計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、当社は匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。	当中間会計期間分の利益分配額2,860千円は、営業外収益に含めて計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、当社は匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。	当期分の利益分配額91,715千円のうち19,975千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上し、また、匿名組合の営むリース事業において、賃借人からの申し出によりリース契約の一部が解約になったため、当該リース資産の売却等を実施しており、これにより生じた利益分配額71,740千円を特別利益の「匿名組合投資利益」として計上しております。 なお、リース事業について損失が生じた場合、当社は匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。																																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕
※ 1. 営業外収益のうち重要なもの	※ 1. 営業外収益のうち重要なもの	※ 1. 営業外収益のうち重要なもの
受取利息 2,182千円	受取利息 1,881千円	受取利息 5,534千円
受取配当金 10,472千円	受取配当金 8,425千円	受取配当金 10,671千円
匿名組合投資利益 8,872千円	匿名組合投資利益 2,860千円	匿名組合投資利益 19,975千円
※ 2. 営業外費用のうち重要なもの	※ 2. 営業外費用のうち重要なもの	※ 2. 営業外費用のうち重要なもの
支払利息 20,416千円	支払利息 16,305千円	支払利息 37,036千円
	社債発行費 9,250千円	
※ 3. 特別損失のうち重要なもの	※ 3. 特別損失のうち重要なもの	※ 3. 特別損失のうち重要なもの
		厚生年金基金特別掛金 430,212千円
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額
有形固定資産 22,244千円	有形固定資産 22,405千円	有形固定資産 46,398千円
無形固定資産 12,562千円	無形固定資産 13,558千円	無形固定資産 25,501千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年 3月1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 3月1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 3月1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計相 当額</td><td>中間期末 高相 当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>1,455,918</td><td>618,490</td><td>837,428</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>10,141</td><td>6,085</td><td>4,056</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,466,060</td><td>624,575</td><td>841,485</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計相 当額	中間期末 高相 当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,455,918	618,490	837,428	無形固定資産	10,141	6,085	4,056	合計	1,466,060	624,575	841,485	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計相 当額</td><td>中間期末 残相 当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>1,845,158</td><td>758,996</td><td>1,086,162</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>10,141</td><td>8,113</td><td>2,028</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,855,300</td><td>767,109</td><td>1,088,190</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計相 当額	中間期末 残相 当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,845,158	758,996	1,086,162	無形固定資産	10,141	8,113	2,028	合計	1,855,300	767,109	1,088,190	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計相 当額</td><td>期 末 残 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>1,580,601</td><td>693,412</td><td>887,189</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>10,141</td><td>7,099</td><td>3,042</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,590,743</td><td>700,511</td><td>890,231</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計相 当額	期 末 残 相 当 額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,580,601	693,412	887,189	無形固定資産	10,141	7,099	3,042	合計	1,590,743	700,511	890,231
	取得価額 相当額	減価償却 累計相 当額	中間期末 高相 当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	1,455,918	618,490	837,428																																																											
無形固定資産	10,141	6,085	4,056																																																											
合計	1,466,060	624,575	841,485																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計相 当額	中間期末 残相 当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	1,845,158	758,996	1,086,162																																																											
無形固定資産	10,141	8,113	2,028																																																											
合計	1,855,300	767,109	1,088,190																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計相 当額	期 末 残 相 当 額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	1,580,601	693,412	887,189																																																											
無形固定資産	10,141	7,099	3,042																																																											
合計	1,590,743	700,511	890,231																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 288,540千円 1 年超 575,257 合計 863,797	2. 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 335,756千円 1 年超 777,529 合計 1,113,286	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 304,124千円 1 年超 610,402 合計 914,527																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 157,713千円 減価償却費相当額 142,311千円 支払利息相当額 18,272千円	3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 202,465千円 減価償却費相当額 183,313千円 支払利息相当額 22,031千円	3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 336,620千円 減価償却費相当額 303,977千円 支払利息相当額 37,935千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕
該当事項はありません。	1. 公募による新株式発行 (一般募集) 平成14年9月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり新株式を発行しております。 (1) 発行新株式数 普通株式 1,000,000株 (2) 発行価格 1株につき1,814円 (3) 発行価額 1株につき1,719円 (4) 発行価格の総額 1,719,000千円 (5) 資本組入額の総額 860,000千円 (6) 申込期日 平成14年9月20日 (7) 払込期日 平成14年9月26日 (8) 配当起算日 平成14年9月1日 (9) 資金の用途 設備資金、借入金返済及び運転資金に充当する予定であります。 2. オーバーアロットメントによる 当社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式発行 当社は、平成14年9月5日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村證券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式100,000株の売出し)に関連して、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式100,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行なうことを決議しました。	1. 株式の分割(無償交付) 平成13年11月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。 (1) 平成14年4月19日をもって普通株式1株を2株に分割する。 ① 分割により増加する株式数 普通株式 3,727,400株 ② 分割方法 平成14年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株主数を、1株につき2株の割合をもって分割する。 (2) 配当起算日 平成14年3月1日 2. ストックオプション制度の採用 平成14年5月30日開催の第52回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び社員にストックオプション(新株予約権)を無償で発行することを決議いたしました。

前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
	但し、オーバーアロットメントによる売出しが減少または中止された場合及び安定操作取引で買付けた株式の全部または一部を借入れ株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、また発行そのものが全く行われない場合があります。 なお、本件第三者割当増資の新株式発行条件は以下のとおりです。 (1)発行価額 1株につき1,719円 (2)発行価額の総額 (上限) 171,900千円 (3)発行価額のうち資本に組入れる額 860円 (4)申込期日 平成14年10月21日 (5)払込期日 平成14年10月22日 (6)配当起算日 平成14年9月1日 (7)資金の用途 運転資金に充当する予定であります。	

1 株当たり指標の遡及修正数値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成14年8月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成15年2月期		平成14年2月期	
	中間		中間	期末
	円	銭	円	銭
1株当たり中間(当期)純利益	93	31	44	34
1株当たり配当金		—		—
1株当たり株主資本	423	85	286	55
			339	58

(注) 平成14年8月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成14年4月19日に1：2の分割